

新

# 高知県行政改革プラン

★★将来に希望の持てる県づくりに向けて★★

(総 括)



平成27年3月 行政管理課

# 1 官民協働型の県政推進

民間や地域との新たな協働

## 実績

- ・ 積年の課題に官民協働で取り組んだ結果、一部に明るい兆しが見えてきた
- ・ 民間企業等と包括協定の締結や「土佐まるごと立志塾」の実施など産学官民が連携した取り組みが進展

### ▼ 官民協働での取り組みの成果

#### ○ 地域アクションプランの取り組みの地域への定着

- ・ ヨーロッパ向けユズ青果の輸出拡大に向け県外・海外の見本市に出展
- ・ 地域が主体となって開催する博览会「楽しまん！はた博」「高知家・まるごと東部博」など、地域における連携の強化や観光意識が向上
- ・ 直販所や道の駅など各地域の拠点となる施設が新設・拡充。地域における加工品づくりとの連携が進展

#### ○ 移住の促進

- ・ H23：120組241人 → H27.1末：319組512人  
(県・市町村の窓口を介した移住実績)



#### ○ 観光振興の推進

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入込数	315万人	435万人	388万人	384万人	407万人	401万人
総消費額	762億円	1,011億円	953億円	1,001億円	1,102億円	4月公表予定

#### ○ 南海トラフ地震対策の加速化

- ・ 津波避難タワー（基）  
H23末：14 → H27.3末見込：100(最終整備予定数115)
- ・ 津波避難路・避難場所（箇所）  
H23末：247→H27.3末見込：1,117(最終整備予定数1,445)

#### ○ あったかふれあいセンターの整備・機能強化

- ・ H27.3末：28市町村、38ヶ所、174サテライトで実施

#### ○ 集落活動センターの開設・運営支援

- ・ H27.3末見込：17ヶ所



### ▼ 産学官民の連携の促進

#### ○ 包括協定等による連携

- ・ コンビニエンスストアとの連携（地域の活性化）
- ・ 人材派遣会社との連携（地域で活躍する「人財」の呼び込み）
- ・ 高知大学との連携（産業振興推進地域本部と連携した地域課題の解決）
- ・ 高知労働局との連携（高知県の雇用情勢の改善の加速化） など

#### ○ 市町村との連携

- ・ 政策立案力や現場対応力を高めるとともに、地域を超えた仲間をつくり、ともに地域産業の活性化に取り組むため、県と市町村の職員がともに学び合う場として「土佐まるごと立志塾」を開講（H25年度～）
- ・ H25受講生 87名（市町村職員43名、交流・研修職員22名、地域支援企画員22名）  
H26受講生 45名（市町村職員25名、交流・研修職員13名、地域支援企画員6名、県職員1名）

#### ○ 外部有識者等との連携

- ・ 有識者等の方々の各種アドバイザー（産業振興推進アドバイザー、中山間地域活性化アドバイザー等）への委嘱や講演会、研修への招聘など連携が促進



### ▼ 高知県の経済等の指標

	H22.3当時の状況	現在の状況
製造品出荷額等	4,909億円(H21) 全国第47位	5,218億円(H25) 全国第47位
1人当たりの県民所得	2,124千円(H21) 全国第46位	2,252千円(H24) 全国順位集計中
有効求人倍率	0.45倍(H22.3) 全国0.48倍	0.87倍(H26.12) 全国1.14倍
新規高卒者の県外就職率	49.4%(H22.3)	39.3%(H26.3)



# 1 官民協働型の県政推進

## 県政改革アクションプランの取り組みについて

### 実績

- ・ 県政改革アクションプラン策定（H21.3）以降、各所属・各部局においてP D C Aサイクルによる検証と見直しを毎年度実施
- ・ 公平・公正な意思決定を行うための仕組みが整い、職員に県政改革に関する意識が浸透

#### ▼ 県民から見える県庁づくり（重点取組）

##### ○ 意思決定のプロセスに関する情報公開の充実

- ・ 「補助金」「委託事業」「審議会」の公表ができている所属の割合が増加  
H22：約95% → H26：100%
- ・ 各種団体からの要望内容と回答等の公開の仕組みが作られた  
H22：10部局 → H26：14部局（全部局）
- ・ 一部に意識低下の兆候
  - ① 多忙を理由に取組を先延ばしにしがち
  - ② 決められたことなので仕方なくやっているという意見

##### ○ 情報の共有と幅広い議論

- ・ 部下と上司の間で活発な意見交換が行われている
- ・ 事務執行に関するチェックの仕組みが作られている

##### ○ 意思決定に対するチェック機能の強化

- ・ 外部相談員制度や公益通報処理制度の整備、職員への周知



#### ▼ 県民と対話をする県庁づくり

##### ○ 官民協働型の県政推進のために不正防止を徹底した上で職員が県民と積極的に対話する仕組みづくり

- ・ 「対話と実行」座談会及び行脚を実施、いただいた意見等を政策に反映
- ・ 県政出前講座の実施

	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込
テーマ数	53	57	61	63	62	62
開催実績(回)	38	51	98	113	77	65
延べ参加者数(人)	1,374	2,854	5,095	6,111	2,877	3,607

### 課題

- ・ モード・アバンセ事件当時を知らない職員が増え、一部に意識低下の兆候が見られる中、事件の風化や取り組みの形骸化の防止が課題に
- ・ 民間の皆様方としっかりと信頼関係を結んで官民協働での取り組みを進めていこうとすれば、より一層しっかりと公私を区別し、公平・公正な県政を推進していくことが重要に

#### ▼ 県民と対話をする県庁づくり（つづき）

- ・ 現場体験を実施している部局が増加  
H22：4部局 → H26：14部局（全部局）
- ・ 不当な圧力や介入には、幹部職員を中心に毅然とした対応が定着
- ・ 県民からの苦情や相談等をデータベースシステムに登録・情報共有
- ・ モード・アバンセ事件に関する研修の拡充
- ・ 平成25年度に相次いで発覚した不適切な事務処理や書類の紛失

#### ▼ 県外にも目を向ける県庁づくり

##### ○ 全国や世界にも目を開いた未来志向の組織づくり

- ・ 国、他県、民間等に加え東日本大震災の被災団体にも職員を派遣
- ・ 外部有識者との連携の促進（P 1 参照）
- ・ 多様な研修の実施（P 5 参照）



#### ▼ 各部局からの主な意見

- アクションプラン策定の経緯を風化させないために研修等での啓発が必要
- 事件を知らない世代の職員が増えてきており、所属の目標設定などの場を通じて、取り組みの意義や目的を伝えている
- 取組項目を検証することで、意識の徹底につながっている。検証し、改善する視点を持って取り組んで行くことが必要
- 同様の取り組み（目標設定ヒアリング、職場研修、所属の運営方針の確認、職場ドックなど）が時期を同じくしてあり負担

# 1 官民協働型の県政推進

## 指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営

### ▼ 公の施設一覧



(平成27年4月1日時点)

施設分類・施設数	直営施設	業務委託等施設	指定管理者制度導入施設
レクリエーション・スポーツ施設 9			9
レクリエーション施設			月見山こどもの森
体育施設			障害者スポーツセンター、室戸体育館、春野総合運動公園、青少年体育館、県民体育館、武道館弓道場
宿泊休養施設			オートキャンプ場とまろっと
産業振興施設 14	11		3
開放型研究施設	高知県工業技術センター、紙産業技術センター、森林技術センター		
情報提供施設	家畜学習館		森林研修センター（情報交流館）
産業研修施設	産学官民連携センター、農業大学校、農業担い手育成センター、林業学校、高知高等技術学校、中村高等技術学校		森林研修センター（研修館）、地域職業訓練センター
その他産業振興施設			消費生活センター
基盤施設 124		114	10
公園		安芸広域公園、鏡野公園、五台山公園、種崎千松公園、鏡川緑地、高知空港緑の広場	池公園、甫喜ヶ峰森林公園、室戸広域公園、のいち動物公園、土佐西南大規模公園（大方・佐賀地区）、高知公園、甲浦港海岸緑地公園、手結港海岸緑地公園
下水道		浦戸湾東部流域下水道	
公営住宅		県営住宅（63団地）	
その他基盤施設		港湾（18港）、漁港（26港）	高知港係留施設等、宇佐漁港
文教施設 19	5		14
ホール・会館			人権啓発センター、こうち男女共同参画センター、ふくし交流プラザ、県民文化ホール、塩見記念青少年プラザ
図書館・博物館等	図書館		美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館、埋蔵文化財センター
青少年の家	幡多青少年の家、青少年センター		香北青少年の家、高知青少年の家
その他文教施設	足摺海洋館 芸西天文学習館		交通安全子どもセンター 牧野植物園
医療・福祉施設 4	4		0
病院	あき総合病院 幡多けんみん病院		
障害者福祉施設	療育福祉センター		
看護師養成所等	幡多看護専門学校		
合計 170	20	114	36

(注) 県立大学、県立学校、道路、河川等を除く。

### 実績

- 36施設に指定管理者制度を導入(H27.4.1現在、H22.4:34施設)
- 指定管理者のノウハウやネットワーク等を生かし、協力団体やボランティアの活用等による管理経費の縮減や、休館日の廃止・縮小、利用時間の拡大等により利用者サービスが向上
- 競争性の確保に向け、募集期間の延長、募集広報の充実、管理業務の十分な情報提供及び指定管理期間の延長等を実施

### 課題

- 応募者が減少しており、競争性の確保が課題に

### 県政運営指針

Ⅲ 基本方針6 指定管理者制度を活用する (P33~)

### 市町村への権限移譲の推進

### 実績

- 「市町村への権限移譲推進プラン」をH23.2に策定し、17の事務処理特例条例を定め、49の法令に基づく事務処理権限を市町村等に移譲 (H27.3現在)

### ▼ 主な権限移譲事務

- 一般旅券の交付等に関する事務
- 新たに生じた土地の確認の届出の受理及び告示に関する事務
- 特定非営利活動法人の認証等に関する事務

### 課題

- 県内の市町村は比較的人口規模や財政規模が小さい自治体が多く、市町村が地域において総合的な行政を果たす役割を担っていけるよう、県と市町村の役割分担、支援のあり方を検討することが必要

### 県政運営指針

Ⅱ 基本方向3 民間や市町村と一体感を持って取り組みを推進する (P8~)

## 2 組織としての機能の質の向上 高知県職員としての質の向上

### 組織としての機能の質の向上

#### 実績

- ・ 産業振興計画、日本一の健康長寿県構想をはじめ、全ての施策に明確な成果目標や数値目標を設定し、P D C Aサイクルをしっかりと回すことで、各取り組みが進展
- ・ 全国知事会や共通の課題を持つ他の自治体等と連携した効果的な政策提言により、本県の提言が数多く国の政策に反映
- ・ 風通しのよい職場づくりに向け、職場ドック、ハラスメント相談窓口の設置などの取り組みを実施

#### ▼ 各取り組みの進展

- ・ 産業振興計画及び日本一の健康長寿県構想等の主要計画については、組織的にPDCAサイクルによる検証を実施し、毎年度バージョンアップ
- ・ その他、各政策の実行にあたっては、組織的にPDCAを実施し、より一層アウトカムを意識した目標を定めるとともに、常に検証しながら施策のバージョンアップを図り、取り組みを進めている



#### ▼ 効果的な政策提言

- ・ 本県の呼び掛けにより結成した9県知事会議などが早期制定に向けて国に強く働きかけを行い続け、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が成立
- ・ 国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、本県の提言の多くが取り入れられ、平成27年度税制改正とあわせ、国の平成26年度補正予算案や平成27年度予算案に、地方創生を実現するための関連予算が計上
- ・ 少子化対策の抜本強化を求める緊急提言などを実施し、子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保などの提言内容が、国の平成26年度補正予算案、平成27年度予算案に盛り込まれた

#### ▼ 風通しのよい職場づくりに向けて

##### ○ 健康づくり

- ・ Let'sトライ!!健康度UP大作戦の実施（H22年度～）
- ・ 管理監督者メンタルヘルス研修の実施（H23年度～）
- ・ ストレスケア研修の実施（H26年度～）



##### ○ 職場ドック（H23年度～）

- ・ 「職場ドック」とは、職場のストレス要因を職員全員で共有し、改善策を話し合うことで、職場のコミュニケーションの向上を図り、働きやすく居心地のよい職場環境づくりを推進するメンタルヘルス対策事業
- ・ 取り組み事例  
執務室のレイアウトの見直し（会議スペースの確保）  
スケジュール管理表の作成（業務管理、休暇取得促進）  
書類保管場所の内容表示（整理・整頓）  
ホワイトボードの有効活用（情報共有、ノー残業デーの徹底）

##### ○ ハラスメント対策

- ・ 庁内及び庁外に相談窓口を設置しており、平成24年度には、人事課、行政管理課、職員厚生課の3課で対応に当たる窓口を新設し、体制を拡充
- ・ 幹部職員及び管理職等を対象に、職場におけるハラスメントの問題点やリスクの理解などの研修を毎年実施 ※幹部職員を対象とした研修は平成24年度～

#### 課題

- ・ 限られた予算や体制の中で、より多くの課題に対応し、成果を上げるためには、組織としてより効率的・効果的に取り組んでいくことが求められる
- ・ さらなる取り組みが必要な状況の下、心身の健康に留意しつつ公務能率の向上が求められる

#### 県政運営指針

Ⅲ 基本方向1 常に進化し続ける（P11～）、基本方向4 職員が能力を最大限発揮できる環境を整える（P23～）

# 2 組織としての機能の質の向上 高知県職員としての質の向上

## 高知県職員としての質の向上

### 実績

- ・ 成果を大いに意識した仕事の進め方が職員に浸透していると考えられ、多くの職員が仕事にやりがいを感じている
- ・ 職場研修や土佐まるごと立志塾、e-ラーニングなど、庁内外で職員が学ぶことのできる場が拡大

### ▼ 職員意識の向上

- ・ 職員の多くが「仕事の内容がサービスの対象者に喜ばれる」「仕事の成果、実績が上がり達成感を感じる」ことでやりがいを感じており、その割合は増加傾向にある

問	あなたは今の仕事でどんな時に最もやりがいを感じますか	H15	H21	H24	H25	H26
1.	仕事の成果、実績が上がり達成感を感じる	12.8	15.3	17.1	19.0	18.7
2.	仕事の内容がサービスの対象者に喜ばれる	18.5	17.5	22.6	29.5	30.3
3.	重要・困難な仕事・職責を担っている	13.3	18.6	9.6	6.7	6.2
4.	目標や業務の課題が明確である	13.6	10.4	6.0	5.4	5.3
5.	希望した仕事、自分に向いている仕事を行っている	16.0	14.8	7.6	8.1	7.8
6.	新たな業務で新鮮みを感じる	6.8	6.5	5.2	3.0	3.0
7.	専門性を発揮できる	10.5	8.3	7.3	6.4	5.3
8.	上司、同僚など周囲から正当な評価が得られる	0.8	0.8	3.1	2.3	2.6
9.	処遇に満足している	0.4	0.9	0.6	0.9	0.6
10.	職場の人間関係や雰囲気良く、パフォーマンスが結集できる	5.5	5.6	6.4	7.1	7.0
11.	どちらかと言えばやりがいを感じない (H24調査～)			6.4	5.3	6.7
12.	やりがいを感じない (H24調査～)			4.0	2.8	3.8
13.	わからない (H24調査～)			3.0	2.9	1.9
14.	その他	1.8	1.3	1.1	0.6	0.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 「職員意識に関するアンケート」「人事考課、昇給制度等に関するアンケート」より

### ▼ 人事考課のフィードバック

- ・ 平成25年度の人事考課に対するフィードバックの実施率は94.5%で、ほぼ全ての職員に対し実施（未実施は産育休等の理由による。）
- ・ 人事考課、昇給制度等に関するアンケート調査では71.3%の職員がフィードバックを有意義と回答

### ▼ 多様な研修の実施

- **職場研修の活性化**
  - ・ 職場の課題に応じた研修への講師派遣制度を創設（H23年度～）
- **自己啓発の意識の醸成**
  - ・ e-ラーニングの受講機会の増加や、図書館等と連携し、図書やDVDの貸し出しを行うなど自己啓発を促進
  - ・ 国や民間企業等への職員交流・派遣研修を修了した職員（災害派遣を除く）によるイントラ掲載レポートの内容の見直し・充実
- **集合研修の充実**
  - ・ こうち人づくり広域連合と合同で開催する研修や、四国4県・市町村の合同研修に職員が参加
- **より実践的な研修の実施**
  - ・ 市町村との協働を目的とした「土佐まるごと立志塾」や関係団体との交流会・意見交換会など現場体験を実施



### 課題

- ・ 困難な課題を解決し、成果につなげるためには、職員が創造性やチームワークを発揮しながら仕事を進めることが求められる
- ・ また、新たなステージを見据え、先んじて対策を講ずることも重要であり、課題を自ら見だし、果敢に挑戦することのできる人材の育成が必要

## 県政運営指針

### IV 創造性やチームワークを発揮し成果をつかみとる職員（P34～）

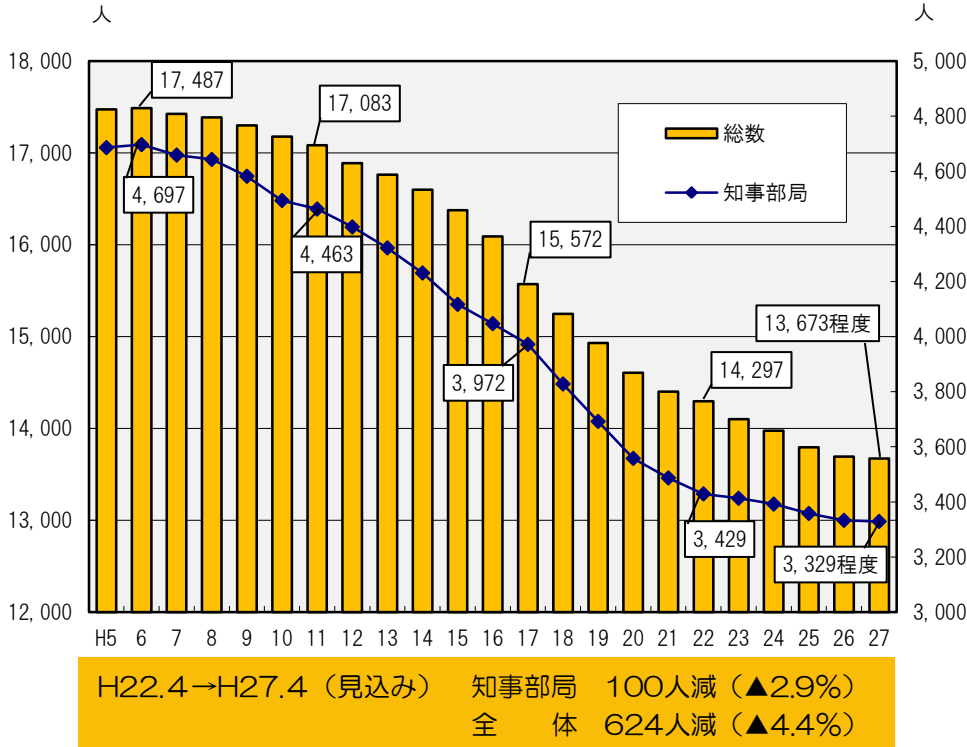
# 3 簡素で効率的な組織の構築

## 職員数のスリム化とスクラップ・アンド・ビルドの徹底

### 実績

- ・ 不要不急の事業の見直しなど部局の枠を越えてスクラップをしっかりと行い、県政課題に対応するための重点配置を実施
- ・ 平成27年4月には、3,300人体制をほぼ達成する見込み

### ▼ 職員数の推移（H27は見込み）



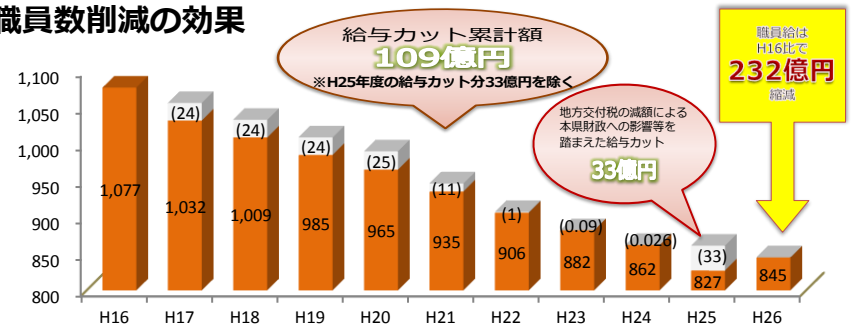
※ 全体：知事部局職員数に教員、警察官、公営企業職員、議会事務局職員、行政委員会職員、県立大学の教職員を加えたもの。

### ▼ H22～27（見込み）スクラップ・アンド・ビルドの状況

減員要素	増員要素
○業務の外部委託等 (技能職の退職不補充等) ▲115人	○経済の活性化 +136人
○事業の終了 ・庁舎整備・耐震化対応 ・計画・ビジョン作成対応 ・ポスト龍馬博対応 ・ねんりんピック対応 ・その他事務事業の見直し 等 ▲106人	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 +41人
○組織体制の見直し ・職の兼務など事務分担の見直し ・外郭団体への派遣の見直し ・組織体制の効率化 ・短時間再任用職員の活用 等 ▲234人	○日本一の健康長寿県づくり +70人
	○インフラの充実と有効活用 +38人
	○中山間対策の充実・強化 +18人
	○その他 +52人
計 ▲455人	計 +355人

▲100人

### ▼ 職員数削減の効果



※ H24までは普通会計決算における職員給与。H25は12月補正後予算額。H26は当初予算額。上段（ ）表示は給与カットによる削減額。

### 課題

- ・ 本県の財政は国に大きく依存する脆弱な構造であり、将来にわたる財政の安定性を図るため、引き続き健全化に向けた努力をしていく必要がある一方で、喫緊の課題への対応など、今後も、行政需要の高まりが見込まれる
- ・ 大量の職員が退職し、職員の新陳代謝が見込まれる中、退職者の知識や経験をいかに引き継いでいくかが課題に

### 県政運営指針

- Ⅲ 基本方向3 課題に正面から取り組むためマンパワーを維持する（P22～）
- Ⅵ 基本方向1 簡素で効率的な組織を構築する（P52～）



# 3 簡素で効率的な組織の構築

## 出先機関の執行体制の見直し (地域を支えるための組織体制の充実)

### 実績

- 地域へのさらなる展開
  - 集落活動センターの整備を推進するため、平成26年4月から各産業振興推進地域本部の体制を強化
  - 南海トラフ地震に対する地域の防災力の向上を目指し、平成26年4月に「南海トラフ地震対策推進地域本部」を設置。平成27年4月から体制を強化

#### ▼ 産業振興推進地域本部の体制強化

- 平成15年度から県内を7ブロックに分け地域支援企画員を配置
- 市町村や地域へのきめ細かなサポート体制の充実・強化を図り、集落活動センターの整備を推進するため、平成26年4月から各産業振興推進地域本部に地域支援企画員（総括・集落支援担当）を配置
- H27.4.1 現在 地域支援企画員57名、総勢64名体制

#### ▼ 南海トラフ地震対策推進地域本部の設置

- 平成26年4月から県内各地域における防災対策を大幅に強化するため、県内5地域に地域本部を設置し、地域本部長ほか専任職員を配置
- 地域の応急対策活動の拠点となる総合防災拠点の整備に向けて取り組むとともに、市町村の防災対策を支援
- 平成27年度は、危機管理部所属の専任職員を8名増員するとともに、各土木事務所と福祉保健所の職員26人を兼務職員とし、合計51人体制に

○ 南海トラフ地震対策推進地域本部

※高知市は本部直轄

◎ 産業振興推進地域本部



©やなせたかし

平成26年度						
	安芸	中央東	中央西	須崎	幡多	計
職員数	4	3	3	3	4	17



市町村や地域、出先機関と連携し、地域での地震・津波対策を強化！

平成27年度						
	安芸	中央東	中央西	須崎	幡多	計
職員数	4	4	4	4	4	20
非常勤	1	1	1	1	1	5
土木(兼)	3	3	3	3	4	16
福祉(兼)	2	2	2	2	2	10
計	10	10	10	10	11	51

### 課題

- 南海トラフ地震を踏まえた出先機関、地域本部の在り方（組織・人員体制、配置場所、連携方法等）
- 人口減少や地域ごとの異なる課題に対応するための出先機関、地域本部の在り方（組織・人員体制、配置場所、連携方法等）

### 県政運営指針

Ⅲ 基本方向2 課題に柔軟かつ的確に対応できる体制をつくる（P16～）

### 実績

- ・ 重点的に改革を進める14団体については、「公社等外郭団体改革実施計画」(H23.3作成)を定め、改革を実施
- ・ 特に森林整備公社については、「高知県森林整備公社の経営改革プラン」の下、第10期経営計画を策定し、経営改革を進めた結果、平成23年度から単年度の事業活動収支が黒字化
- ・ それ以外の団体についても行政改革プランの基本方針に沿った取り組み推進した結果、6団体を廃止・統合し、団体数は現在29団体に

#### ▼ 廃止・統合同体

- ・ 平成23年 1月 (財)高知県医療廃棄物処理センターを(財)エコサイクル高知と統合
- ・ 平成23年12月 (財)高知県苗木需給安定基金協会の廃止
- ・ 平成25年6月 (財)高知県内水面種苗センターの廃止
- ・ 平成25年11月 (財)高知県福祉基金、(財)高知県競馬施設公社の廃止
- ・ 平成26年3月 高知県道路公社の廃止

#### ▼ 特に引き続き取組が必要な団体

- ・ 高知県森林整備公社  
経営改革に基づいた事業収支黒字化の継続
- ・ 高知県土地開発公社  
秦南団地売却後の団体の在り方
- ・ 高知県住宅供給公社  
市町村営住宅管理受託の推進

#### ▼ 県出資割合が25%以上の団体(株式会社を除く。)への人的・財政的関与の状況

	H22	H23	H24	H25	H26
団体数	34	33	30	31	27
常勤役員数(人)	26	27	23	24	24
	うち県派遣	5	5	5	5
	うち県OB	14	15	14	15
職員数(人)	297	292	237	249	317
	うち県派遣	69	69	60	54
	うち県OB	11	12	10	12
財政支出(百万円)	14,100	14,922	13,497	12,859	12,434

※ 各年4月1日現在。職員数は臨時・嘱託・非常勤等を除き、任期付職員等を含む。  
財政支出は各年度当初予算ベース。  
この表には、25%未満の2団体(高知医療再生機構、高知県建設技術公社)は含んでいない。



### 課題

- ・ 産業振興計画、日本一の長寿県構想への取り組み等、団体との県勢浮揚に向けたさらなる協働
- ・ 健全経営の確保など改革の取り組みの継続と、森林整備公社等、引き続き課題を抱える団体についての対応

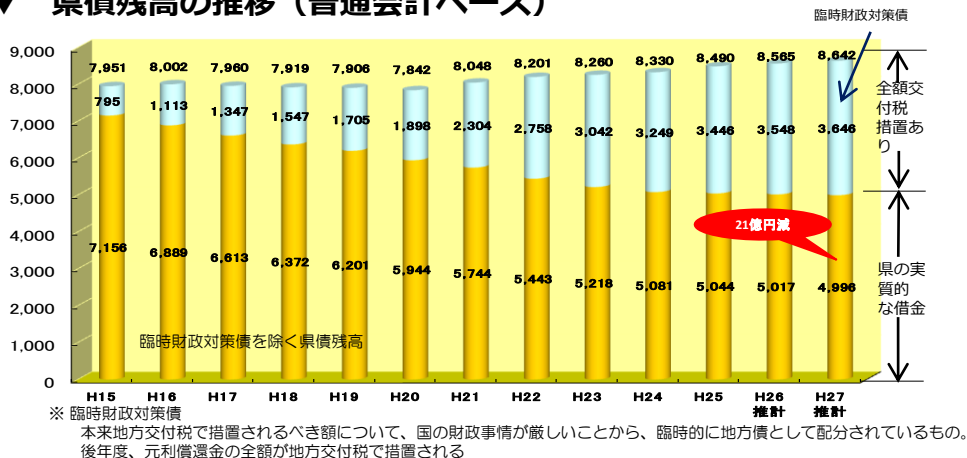
# 県民の皆様が将来に希望が持てる県づくりと 財政の健全化の両立

財政の健全化

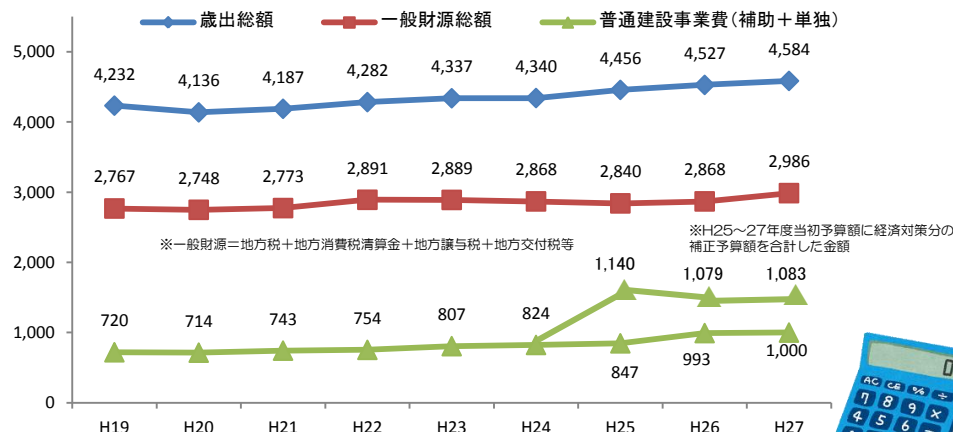
実績

- ・ 事業の見直しや改善、プライオリティ、優先順位付けのインセンティブとなる「課題解決先進枠」を創設し、予算のスクラップアンドビルドとブラッシュアップを徹底
- ・ 県債の発行抑制や償還期間の見直しなどに積極的に取り組み、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高をピーク時（H12）の約6割の水準まで減少。自主財源の確保のため、県税など収入未済金対策、県有財産処分等を推進

### ▼ 県債残高の推移（普通会計ベース）



### ▼ 一般会計当初予算等の推移



### ▼ 課題解決先進枠等によるスクラップアンドビルドの状況

当初予算	事業の見直し	課題解決先進枠 (新たな課題への対応)
平成25年度	94件、約 9.5億円	43件、約10億円
平成26年度	145件、約 14.6億円	126件、約27億円
平成27年度案	152件、約 14.7億円	118件、約28億円

### ▼ 自主財源の確保

○ 県税収入の確保

	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26見込	H26目標
差押件数	3,401件	3,185件	2,986件	2,465件	1,600件	1,700件	-
徴収率	現年	98.6%	98.9%	99.1%	99.1%	99.2%	99.0%
	現年・繰越計	96.2%	96.4%	96.7%	96.9%	97.4%	96.9%
収入未済額	21億円	19億円	17億円	15億円	13億円	12億円	-

### ○ 県有財産の処分

	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26見込
件数	13件	10件	15件	12件	13件	7件
売却額	1.9億円	4.1億円	3.7億円	0.9億円	2.5億円	0.2億円

### ○ その他収入の確保

	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26見込
ふるさと寄附金	204件 967万円	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円	499件 1,690万円	607件 2,308万円
広告収入	44件 317万円	44件 291万円	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円	72件 324万円

課題

- ・ 南海トラフ地震対策などを引き続き進めていくため、中長期的な財政収支を見通したうえでの必要な事業費の計画的な確保
- ・ 県税収入の確保対策、遊休財産の売却など自主財源の確保

県政運営指針

- V 課題解決先進県に向けた取り組みを支える財政の健全性の確保（P46～）
- VI 基本方向2 財政の健全性を確保する（P54～）